

当検討会で御議論いただきたい事項について

1. 税制全体のグリーン化の意義

- ① 税制全体のグリーン化を推進することは、持続可能な社会を構築するための各環境面のほか、租税・財政、経済・社会等の各観点から、どのような意義があるか。

2. 中長期的な方向性

- ② 租税原則（公平等）や他の税制改革のトレンドも踏まえ、中長期に実現すべき環境面から望ましい税制の姿とは何か。

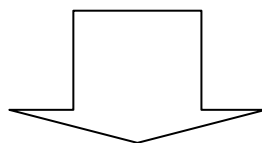
3. 現行税制の環境面からの評価

- ③ 環境関連税制をはじめとする我が国の税制について、特に以下の観点も踏まえ、どのように評価するか。
 - i 環境負荷量からみた税負担の公平性
 - ii 環境負荷の削減効果からみた課税の効率性
 - iii 関連税制を通じた簡索性

- ④ 地方独自の税制のグリーン化の状況をどのように評価するか。

4. 今後の税制全体のグリーン化の推進方策

- ⑤ エネルギー課税・車体課税といった環境関連税制を中心に、今後どのように税制全体のグリーン化を推進していくべきか。
- ⑥ その他、エネルギー・地球温暖化対策、資源・循環型社会、生物多様性・自然共生型社会、放射能汚染も含めた安心安全・低公害社会などの施策を推進する上で、効果的な税制措置はないか。
- ⑦ 地方独自の税制のグリーン化は、どのように推進されるべきか。



5. 税制全体のグリーン化を推進する上での検討・留意事項

- ⑧ 環境関連税制を中心に各税目の意義等をどのように評価するか。
- ⑨ 課税による環境負荷削減、経済・雇用への影響、国際競争力を含む産業への影響、逆進性や地域特性を含めた国民負担など、税制全体のグリーン化に伴う正負の影響をどのように考慮すべきか。
- ⑩ 徴税費用などの社会的コストを最小化しつつ、最終消費者等が広く公平に税負担を負う課税の仕組みとしては何が考えられるか。
- ⑪ 税負担者である国民の理解、財源効果による環境対策の必要性、社会保障等の財政需要及び予算の柔軟性を踏まえ、環境関連税制の税収の用途はいかにあるべきか。
- ⑫ 課税による環境上の効果（価格効果、財源効果、アナウンスメント効果）をいかにして最大化し、また的確に把握することが可能か。
- ⑬ 最適なポリシーミックスとすべく、特に地球温暖化対策の分野で、固定価格買取制度や排出量取引制度といった他の経済的手法、技術開発（R&D）、普及啓発など他の施策手法との調和・整合性をいかに図るべきか。
- ⑭ その他、税制全体のグリーン化の推進を考える上で、検討すべき事項としては何があるか。